

ティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式ファンド
 ティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式ファンド
 (毎月決算・予想分配金提示型)

追加型投信／海外／株式



お客さま向け資料
 2026年5月

2026年1-3月期の
 運用状況と今後の見通し

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」および「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)」をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、2026年1-3月期における当ファンドの運用状況についてご報告いたします。

当資料において、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」および「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)」を総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」といいます。

要旨

共同運用責任者



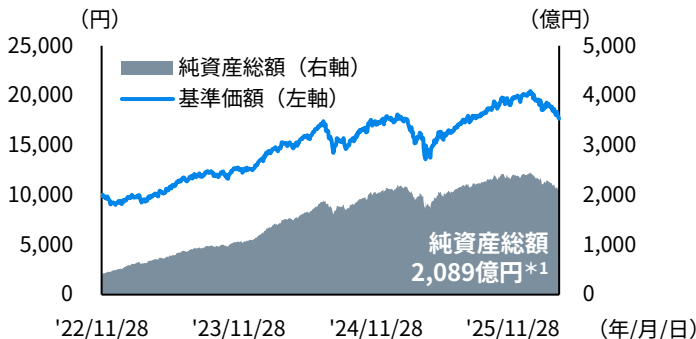
- 2026年1-3月期の米国株式市場（米ドルベース）は下落。中東情勢を背景としたインフレ懸念や、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに慎重な姿勢を示したことが嫌気された。
- 同期間、各ファンドはいずれも下落。AI（人工知能）向け設備投資負担の増加が嫌気されたハイパースケーラー*などがマイナスに寄与した。
- 米国景気の先行き不透明感が高まる中、当ファンドの運用にあたっては、**特定のマクロ経済動向や金利環境に左右されにくい、バランスのとれたポートフォリオ構築を目指す。**

*クラウドサービスを大規模に構築・運用する企業。

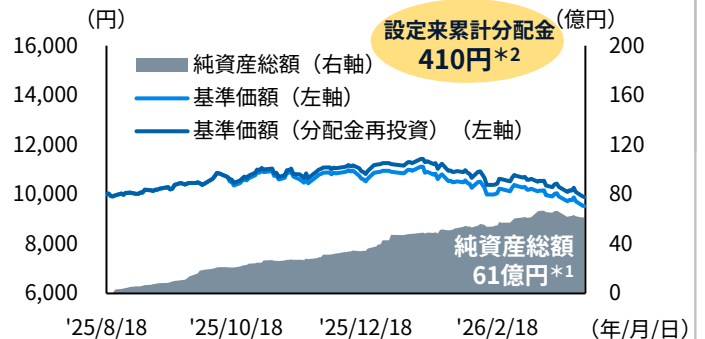
運用実績

当期の基準価額は、各ファンドいずれも下落

ティー・ロウ・プライス
 米国オールキャップ株式ファンド



ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式
 ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)



基準価額	騰落率	
	1-3月期	設定来
17,680円	-11.8%	+76.8%

2026年3月31日時点

基準価額	基準価額 (分配金再投資)	騰落率	
		1-3月期	設定来
9,521円	9,891円	-11.8%	-1.1%

2026年3月31日時点

・期間【左図】2022年11月28日（設定日）～2026年3月31日、【右図】2025年8月18日（設定日）～2026年3月31日。*1 2026年3月末時点。*2 1万円当たり、税引前の数値。2026年3月31日時点。・基準価額は1万円当たりです。基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものです。基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。詳しくは「分配方針」および「収益分配金に関する留意点」をご覧ください。なお、表示期間において、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」では分配金のお支払いはありません。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年1-3月期における米国株式市場・外国為替市場の動向

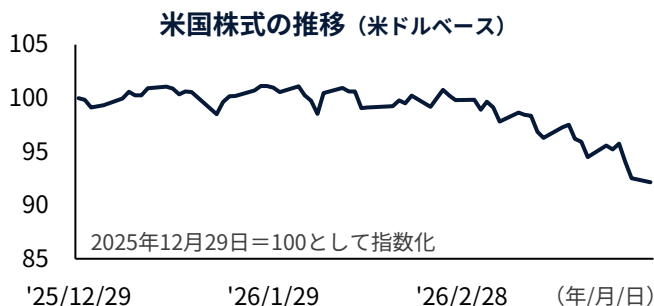
米国株式は、中東情勢を背景としたインフレ懸念などが嫌気され下落

米国株式は、7.9%下落しました。1-2月は概ね横ばい圏で推移しました。米政権の政策を巡る不透明感や、AIの進展が既存ソフトウェア関連銘柄へ与える影響などが懸念されました。一方、雇用統計を中心に経済指標は概ね堅調で企業業績も底堅く、相場を下支えました。3月には、中東情勢の緊迫化を背景に資源価格が高騰し、インフレ再燃への警戒感が強まりました。さらに、FRBが利下げに慎重な姿勢を示したことも嫌気され、株式市場は下落しました。

企業規模・スタイル別パフォーマンスでは、AI向け設備投資負担の増加が嫌気されたハイパースケーラーや、AIの進展により既存事業の競争優位性の低下が懸念されたソフトウェア関連銘柄が弱含み、大型グロース株式が大幅に下落しました。一方、エネルギーや公益事業などバリュー関連セクターは相対的に堅調でした。

外国為替市場では、2.1%*円安・米ドル高が進みました。日本の総選挙後には、選挙前の円売りの反動から一時的に円高に振れる場面もありましたが、中東情勢を背景に安全資産とされる米ドルが買われました。

*為替の算出期間：2025年12月30日～2026年3月31日



企業規模・スタイル別パフォーマンス (米ドルベース)

大型グロース	大型バリュー
-13.9%	-0.8%
中小型グロース	中小型バリュー
-8.3%	+1.0%

出所：ファクトセットのデータをもとにディー・ロウ・プライスが作成。期間：2025年12月29日～2026年3月30日

・米国株式はS&P500指数、大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリューはラッセル1000バリュー、中小型グロースはラッセル2000グロース、中小型バリューはラッセル2000バリューの指数を使用しています。各指数はトータルリターンかつ米ドルベースで、基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示・算出しています。

2026年1-3月期におけるマザーファンドの運用動向

パフォーマンス寄与度

ハイパースケーラーなどがマイナス寄与

プラス寄与

データセンター向けの冷却装置関連事業が好調なパーティブ・ホールディングス（デジタルインフラ機器を提供）や、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇の恩恵を受けたコノコフィリップス（原油や天然ガスの探査などを行う）などの株価が上昇しました。

マイナス寄与

AI向けの設備投資負担の増加などが嫌気されたマイクロソフトやアルファベット、2026年の業績見通しを下方修正したプラネット・フィットネス（スポーツ・ジムを運営）などの株価が下落しました。



投資行動

経済活動の活発化に伴い業績成長を見込む銘柄に着目

設備投資やエネルギー需要の拡大など、経済活動の活発化に伴い業績成長が期待される銘柄に注目しました。エネルギー関連銘柄のコノコフィリップス、産業用機械を手がけるインガース・ランドなどを新規に組み入れました。

また、引き続き、安定した収益力と中長期的な成長ドライバーを有する銘柄の組入比率を高めました。（ビザ、物流関連のサイアなど）

一方、AI向けの設備投資負担の増加を懸念し、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターの一部銘柄の組入比率を引き下げました（マイクロソフト、アルファベットなど）。



- ・写真はイメージです。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと当運用戦略の運用方針

米国株式は、4月以降に大幅反発

2026年4月に入り、米国株式市場はすべての企業規模・スタイルにおいて反発しました。中東情勢を巡り、停戦や協議再開の動きが報じられたことに加え、企業業績の底堅さや好調な決算内容が株式市場の上昇を後押ししました。特に、大手テクノロジー企業によるデータセンター向けの大型設備投資計画が改めて注目され、AIや半導体関連株式の成長期待が再燃しました。

今後の米国景気は、複数の異なる展開が想定される局面にあります。中東情勢の行方次第では、原油供給が不安定となり、資源価格の上昇を通じてインフレが強まり、景気を押し下げるリスクがあります。一方、AIによる技術革新は、中長期的に見れば生産性の向上やコスト削減、サービスの効率化などを通じて、モノやサービスの価格を押し下げ、結果としてインフレを抑制する方向に働く一因となる可能性も考えられます。

インフレや金利動向に左右されにくいポートフォリオの構築を目指す

こうした市場環境を受けて、当運用戦略では、**特定のマクロ経済動向や金利環境に過度に影響を受けないよう、経済サイクルや金利感応度の異なる銘柄への分散に配慮し、バランスのとれた運用**を行う方針です。これにより、「景気拡大か減速か」「金利上昇か低下か」といった一方向の相場観に過度に依存することは避けています。地政学リスクなどでインフレが続く局面でも、あるいは地政学的緊張の緩和から原油価格が下落し、物価が落ち着くような局面でも、基準価額の上昇が期待できるポートフォリオ構築を目指します。

足元の銘柄選定にあたっては、**安定した収益力と中長期的な成長ドライバーを有する銘柄**に加え、**設備投資やエネルギー需要の拡大など、実際の経済活動の活発化を追い風に、インフレや金利上昇にも耐えうる業績成長が期待される銘柄**に注目しています。具体的には、エネルギー、素材、資本財・サービスなどのセクターのなかから、インフレ環境下で価格決定力やキャッシュ・フローが改善しやすい企業に着目しています。仮にインフレが想定以上に長期化したとしても、これらの銘柄の保有がパフォーマンスを支える要因になると考えています。引き続き、**企業規模やスタイルに縛られず幅広く投資機会をとらえるオールキャップ&オールスタイルで運用し、米国株式市場全体から魅力的な銘柄を厳選**します。

<当ファンドにおける注目銘柄例>



シー

東南アジアを中心にeコマース、ゲーム、デジタル金融サービスなどを手がける。同社は、eコマースなどの普及が進むと見込まれる地域で既に高いシェアを有しています。今後、市場規模の拡大に伴う収益性の改善により、中長期的な成長が期待されます。



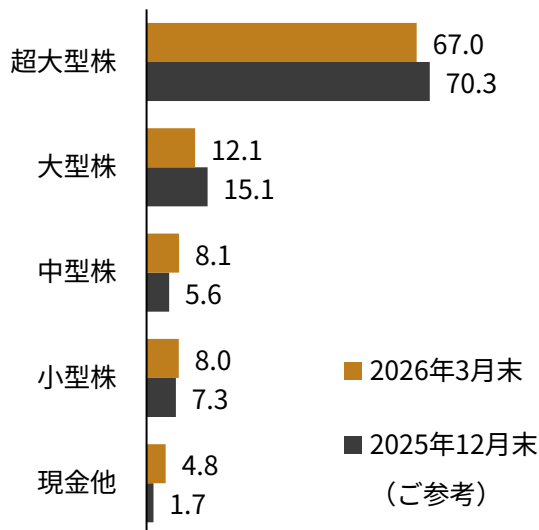
コノコフィリップス

原油、天然ガス、液化天然ガスなどの探査、生産、輸送を手がける。将来的に開発可能な高品質な埋蔵エリアを保有しており、競合他社に対して高い優位性を有します。加えて、健全なバランスシート、賢明な資本配分を行うことができる優秀な経営陣にも注目しています。

- ・写真はイメージです。
- ・将来の市場環境の変動等により、当運用方針が変更される場合があります。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

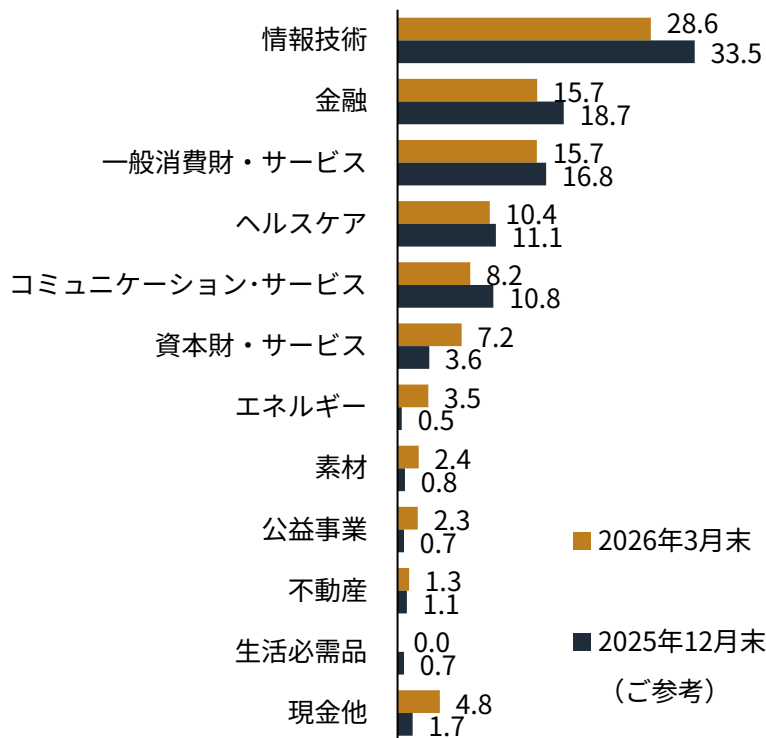
ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの状況

時価総額別比率の変化 (%)



超大型株：1,000億米ドル以上
 大型株：400億米ドル以上、1,000億米ドル未満
 中型株：100億米ドル以上、400億米ドル未満
 小型株：100億米ドル未満

セクター別比率の変化 (%)



組入上位10銘柄の変化

順位	銘柄名	セクター	国・地域	組入比率	
				2026年3月末	(ご参考) 2025年12月末
1	エヌビディア	情報技術	米国	7.7%	7.5%
2	アップル	情報技術	米国	6.7%	7.2%
3	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	4.2%	5.1%
4	マイクロソフト	情報技術	米国	3.9%	6.3%
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	3.6%	2.9%
6	ビザ	金融	米国	3.1%	3.1%
7	ブロードコム	情報技術	米国	3.1%	3.1%
8	JPモルガン・チェース	金融	米国	2.2%	2.1%
9	シー	一般消費財・サービス	シンガポール	2.0%	2.4%
10	コノコフィリップス	エネルギー	米国	2.0%	—

- ・ 組入比率は、すべて「ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」における対純資産総額の比率です。表示桁数未満の数値は四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。
- ・ 時価総額の分類「超大型株、大型株、中型株、小型株」は、2026年3月末時点でのティール・ロウ・プライスによるものです。
- ・ セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・ 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- ・ 上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年1-3月期の運用状況と今後の見通し



創業者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高*1

約272兆円の
運用資産*2

お客様の成功
こそが、
私たちの成功

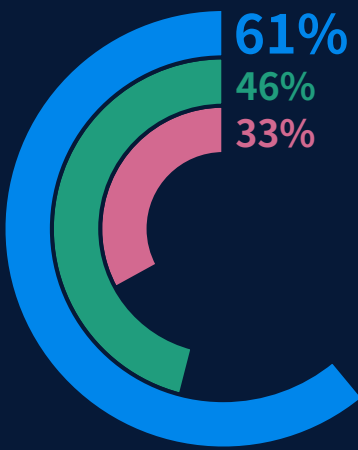
約910名の運用
プロフェッショ
ナルが協働*3

85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2024年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2026年3月末時点。1米ドル=159.090円で換算。グループ全体の運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高に加え、個別運用口座に提供する投資モデルの資産が含まれます。
*3 2026年3月末時点。

米国株式ファンドにおいて
10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合
2025年12月末時点



61% ティー・ロウ・プライス*4
46% 運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均*5
33% 全アクティブ運用会社平均*6

“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
 ・ 10年間の月次ローリング・リターン（2006年1月1日～2025年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。すべてのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内のすべての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く164ファンド（延べ16,185期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2025年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,806ファンド（延べ159,737期間）。
モーニングスターについて：著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配方針

<ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド(以下、「年1回決算コース」ということがあります。)>

- 年1回の決算時(毎年5月15日。休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。
 - ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
 - ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)(以下、「毎月決算コース」ということがあります。)>

- 毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。
 - ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
 - ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

- 毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額 (1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上15,000円未満	140円
⋮	⋮

※基準価額15,000円以降も左記と同様、基準価額1,000円の上昇で10円の分配金額増加(1万口当たり、税引前)を目指します。
 ※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて左記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※基準価額が左記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。
 ※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。
 ※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。
 ※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

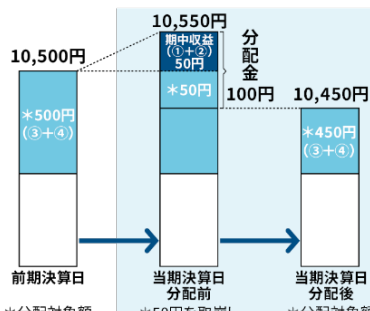
投資信託で分配金が支払われるイメージ



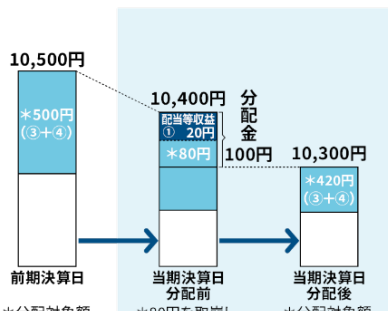
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

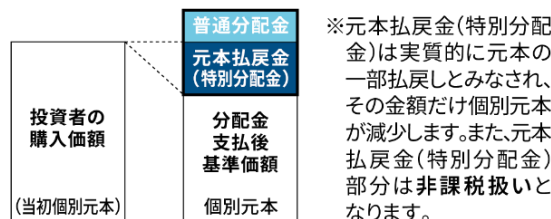
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

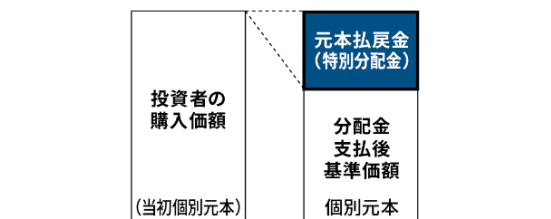
※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年1-3月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 <年1回決算コース> ・受益権口数が30億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合 <毎月決算コース> ・受益権口数が50億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		決算日	<年1回決算コース> 毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日) <毎月決算コース> 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		収益分配	<年1回決算コース> 年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 <毎月決算コース> 毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		運用報告書	年1回決算コースは毎年5月の決算時および償還時に、毎月決算コースは毎年5月、11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。年1回決算コースはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。および毎月決算コースはNISAの適用対象ではありませんので、ご注意ください。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			
その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2022年11月28日(年1回決算コース)、2025年8月18日(毎月決算コース))			

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%(税抜1.425%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等
信託財産留保額	ありません。		法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目録見書、運用報告書等の作成、印刷、交付およびこれに付随する業務にかかる費用等)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします)および毎計算期末または信託終了のとき、毎月決算コースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみならずあなたがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資信託および当資料に関する留意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他すべての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell[®]」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット、Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- 表示桁数未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社、運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等	加入協会					
	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	

・みずほ信託銀行株式会社は、年1回決算コースのみのお取扱いです。

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会